

# 一般社団法人 日本自動車会議所 定時総会懇親会

平成30年6月6日

場所：経団連会館

## 内山田 竹志会長 ご挨拶

本日は、私どもの総会懇親会に、会員や自動車業界をはじめ、このように多数の皆さまにご出席いただき、誠にありがとうございました。

来賓として、牧野国土交通副大臣、大串経済産業大臣政務官、そして、自動車にご理解をいただいております国会議員の先生方には、国会開催中のお忙しい中、また、関係省庁からも公務ご多忙の中、多数の皆さまにご臨席いただき、日頃のご指導・ご支援の感謝とともに、心からお礼申し上げます。

さて、先ほどの定時総会・理事会におきまして、会員の皆さまのご協力をいただき、議案はすべてご承認いただいたことを、まずもってご報告させていただきます。

会長は引き続き私が務めさせていただきますが、今回は改選期でもあり、副会長5名全員が交代となりました。副会長には、新たに

日本自動車工業会の豊田会長  
日本自動車販売協会連合会の小関会長  
全日本トラック協会の坂本会長  
日本バス協会の三澤会長  
全国ハイヤー・タクシー連合会の川鍋会長

以上の方々をお願いすることになりました。今後とも引き続きご指導賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

今、自動車業界は「100年に一度」の大変革期を迎えていると言われております。クルマの進化は大変目覚ましく、クルマ社会全体を巻き込んだ大きな変革が進行中です。さらにここに来て、懸念されておりますアメリカとの通商問題は、「貿易戦争」と表現されるレベルまでリスクが高まり、緊迫した折衝の続く北朝鮮情勢は、今後どのような影響をもたらすか不透明な状況です。

このような先の見通せない、舵取りの大変難しい状況下であればこそ、各界のリーダー一人ひとりが、前例にとらわれない大胆な発想でヴィジョンを描き、実現に向けた強い決意で、先頭に立って取り組むことが求められていると思います。

私どもの今年度の最大ミッションは、「自動車関係諸税の抜本改正」です。新車販売は、国内自動車産業のベースとなるのもので、特に本年は税制大綱で示された改正の「勝負の年」であり、産業基盤をより強固なものとする「チャンスOfYear」でもあります。幸い、好調な世界経済を背景に、日本経済も回復基調で、新車販売は本年も3年連続で500万台規模を達成できる見通しですが、自動車産業にかかわる540万人の雇用を支えるこのレベルは、何としても守り通さなければなりません。

この過重で不合理な税を強いられている多くのユーザーの思いを、納税者の真の「声」として結集し、業界一致団結して、本日ご参会の皆さまのお力もお借りしながら、悲願であります「自動車関係諸税の負担軽減と簡素化」の実現、とりわけ自動車税の引き下げなど、保有課税の見直しに向けて邁進する所存です。

東京オリンピック・パラリンピックが2年後に迫りました。電動化、知能化、情報化といった新技術と、シェアリングなどの新しいサービス、このような「クルマとクルマ社会の進化」を、「新たなクルマ社会のショーケース」として、われわれは皆さまにお披露目する予定でございます。

会議所としましても、「クルマ社会の持続的で健全な発展」を目指すという基本理念のもと、「総合団体」としての機能を活かし、「政策要望・提言」、「クルマ好きの育み」、「啓発・研究」活動を通じて貢献してまいりますので、皆さまの倍旧のご指導、ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

本日は、各界の皆さまが集われる、折角の機会ですので、どうぞごゆっくりご歓談いただき、有意義なひと時をお過ごしいただけましたら幸いです。

最後になりましたが、皆さまのご発展とご健勝を祈念いたしまして、私のご挨拶とさせていただきます。本日は誠にありがとうございました。

以上